

雲仙普賢岳火山災害の被災地安中地区住民の復興に関する評価の調査

長崎大学工学部 フェロー会員 高橋和雄 長崎大学工学部 正会員 中村聖三
 長崎大学工学部 学生会員 近藤久泰 長崎大学工学部 学生会員 下田弘二
 長崎県 正会員 其田智洋

1. まえがき

雲仙普賢岳の火山災害(1990-1995年)の終息から11年が経過し、被災地の復興事業は順調に進み、砂防事業の一部と島原-諫早間の道路事業を除いて、ほぼ終了している。火山災害は災害が長期化するとともに、地域全体が火山堆積物で覆われ、集落や地域が喪失するような被害を受けるために、以前とは違った自然環境の中で地域の復興に取り組む必要がある。島原市安中地区は雲仙普賢岳の噴火災害で甚大な被害を受けた水無川流域にあり、復興の拠点として砂防えん堤・導流堤の建設、河川改修などの防災事業、道路事業、住宅地や農地の再生、火山災害の学習体験の場となる雲仙岳災害記念館、大野木場砂防みらい館の建設がなされた。平成19年11月に島原市において、第5回火山都市国際会議が開催され、火山災害から復興した姿を世界に発信していくことを計画している。本研究では、火山災害と復興を経験した安中地区の住民を対象に、復興に対する評価、地域活性化の柱としている火山観光化に対する評価、火山都市国際会議に対する取組、これからの課題等に関するアンケート調査の結果を報告する。

2. アンケート調査の概要

「島原復興アンケート」と題するアンケート調査表を安中地区の有権者の5%に当たる300人に郵送で配布・回収した。アンケートの回答者は島原市の選挙人名簿から抽出した。アンケート調査は平成18年12月末に配布し、2007年1月10日現在の回収数は76(回収率25.3%)である。

3. 火山災害からの復興に関する評価について

「島原の火山災害からの復興の早さ」は、「早かった」、「復興に当たっての住民、市・町、県、国の関係者間の連携」については、「普通であった」、「復興に対する満足度は「満足できる」とする回答が多い。

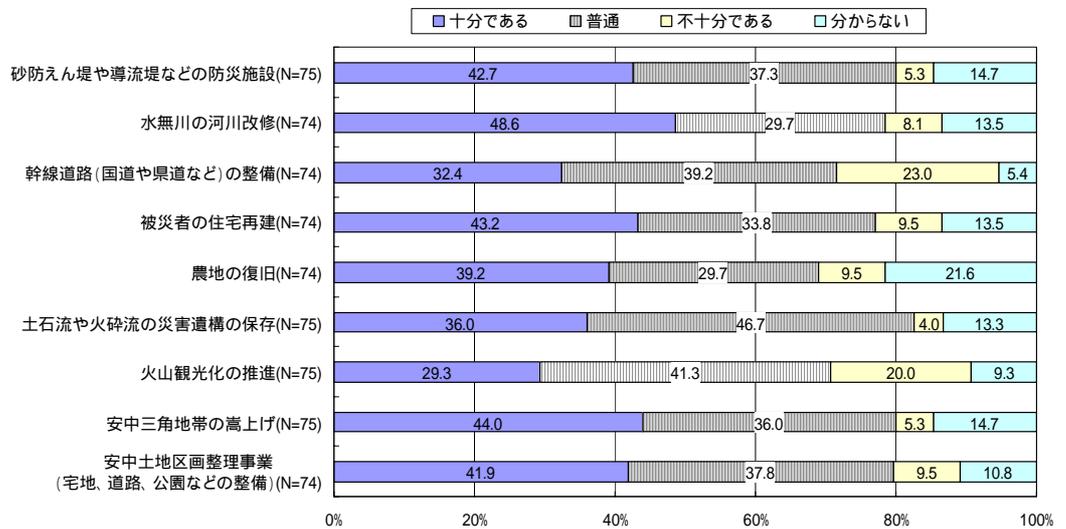


図 - 1 復興の基幹事業に対する評価

復興の基幹事業の各

項目ごとの評価を見ると、図-1のように「十分である」と「普通」が多いが、「幹線道路の整備」と「火山観光の推進」については「不十分である」とする回答がやや目立つ。雲仙の砂防指定地の利活用については、水無川流域では、火砕流で被災した大野木場小学校の現地保存や導流堤内地のわれん川の復元、安中三角地帯から樹木を移設した「ふるさとの森」の整備、農業研修所は跡地の保存などがなされている。砂防指定地の利活用に「知っている」かどうかを聞いたところ、「知っている」は34%に留まった。「砂防指定地の利活用に関わったことが有る」とする回答は、同じく34%となっており、地域全体に浸透していないことがわかる。災害復興後に安中地区の生活環境、生活の利便性を踏まえて、「住みやすくなった」かどうかを聞いて

たところ、「変らない」が50%、「住みやすくなった」は30%である。安中三角地帯では、「嵩上げと樹木が無くなった影響で風が強くなった」、「島原鉄道の盛土が地域を分断している」、「水無川に架かる橋が少なくなった」などの指摘がなされている。安中地区では、砂防えん堤、導流堤、水無川の堤防の嵩上げ、高架の島原深江道路などの巨大構造物が整備されている。「これらの施設が、周辺環境に配慮されている」かどうか聞いたところ、「配慮されていると思う」が58%を占める。

4. 火山観光化について

水無川下流域は復興の拠点として、雲仙岳災害記念館や道の駅「みずなし本陣ふかえ」、土石流被災家屋保存公園などの集客施設が整備されている。これらの学習・体験施設を観光に活用しようとする火山観光化が島原地域の地域活性化の柱となっている。これらの施設を目的に訪れる観光客が島原の観光客に占める割合を聞いたところ、回答がばらついたが、平均「50%程度」とやや過大に見積もられている。島原市の火山関係の観光施設は、この他に水無川上流域の大野木場砂防みらい館(旧深江町立大野木場小学校被災校舎)、中尾川流域の平成新山ネイチャーセンターが整備されている。これらと旧来からの島原城、武家屋敷などの観光施設をネットワーク化し、宿泊型の観光に結び付けようとする平成新山フィールドミュージアム構想が提案されている。これについて、「知っている」かどうか聞いたところ、「良く知っている」と「だいたい知っている」が半数程度である。また、「ネットワークが図られている」かどうかについては、「だいたい図られている」が46%と評価されている。

6. 第5回火山都市国際会議の島原開催について

火山災害から復興した島原の様子を全世界に発信するために、第5回火山都市国際会議が平成19年11月に島原市で開催されることになっている。災害の教訓を世界に伝えるとともに、後世に伝える役目を持っており、市民参加型の国際会議にすることがコンセプトで、英会話教室が開催され、市民参加のセッションの企画などが検討されている。この第5回火山都市国際会議について「開催を知っている」かどうかを聞いたところ、「はい」は81%と極めて高い割合を占める。「この国際会議に参加したい」かどうか聞いたところ、「参加したい」は36%であった。具体的な参加形態の希望は、「国際会議の市民参加行事」が多い。「外国からのお客さんに何を見てもらいたいか」を聞いたところ、「地域と行政が一体となった復興への取組」、「砂防えん堤や導流堤等の防災施設群」および「土石流や火砕流の遺構の保存」が多い。

7. これからの島原の課題について

今回の火山災害の教訓を後世にどう伝えていくかも大きな課題である。雲仙の火山噴火の周期は長く、世代を超えた伝承が必要である。災害体験は風化するのが早く、教訓として残らないことが多い。しかし、地球上には毎年数件火山噴火が発生しており、日本にも108の火山があり、毎年のように火山の異常現象が発生している。このような特性を持つ「火山災害の教訓を後世に伝えるための必要なことから」を2項目選択してもらったところ、「災害の記録の保存」、「土石流や火砕流の遺構の保存」および「学校教育に入れる」が多い。「国内外の火山を抱える地域との交流」は、6番目で9%である。

島原で整備された火山災害の学習体験施設や災害遺構の維持管理について、「今後継続的に行うための工夫」を聞いたところ、「設置した機関が今後も管理する」が62%で多数を占める。

8. 回答者の属性について

回答者の居住歴を見ると、「災害前からの居住」が88%、「災害継続中から居住」4%、「災害後から居住」8%となっている。災害以前からの居住者の現在の住宅が「災害前と同じ」は59%、「災害前の職業と同じ」は55%である。これらのうち[災害の影響で異なる]とした割合は住宅で25%、職業で11%である。

9. まとめ

本研究によって、火山災害で被災し、復興した島原市安中地区の住民の復興に対する満足度や評価は高いことが判明した。砂防指定地利活用や火山都市国際会議などへの参加・参加希望は35%程度であるが、これらの数値は市内の他の地域よりも高いといえ、火山災害の教訓が風化していないといえる。